様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	公用車両管理事務			コード	163301
２ 担当部課	部等	総務部	課等	財政課	作成者 宮澤　輝

３ 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて	
		政　策	総合計画の推進に向けて	施　策：将来を見据えた行政経営の推進
	予算科目	車両管理費	業務委託	一部委託
	実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし
	根拠法令	道路交通法第２条第１項第１０号及び第７４条の２。道路運送車両法第５０条の規定に基づく車両管理。		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		公用車を利用する職員に安全運転の啓発と適正な配車を行い、市の業務遂行支援を行った。
目的	対象者	職員
	意　図	職員の安全運転と適正な配車

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

・公用車の安全運転管理、法定整備等を実施するとともに、効率的な運行に取り組んだ。

・リース期間満了となった車両５台を更新した。（いずれもリース方式での更新）
・アシスト付自転車の活用
（利用件数2,132件　前年比623件減　総走行距離5,200㌔　燃料削減換算約870ℓ　削減co.2 約800㌧）
・庁用バス業務を委託（利用件数163件　延べ236台　延べ利用者5,881人）
・共用車両へ民間企業等の広告19台を掲載し収入の確保を図った。

前年度の課題への対応	・車両の稼働状況等を勘案し、使用ニーズの高い車種を選定し更新を行った。 ・燃費性能が優れた車両や、アシスト付自転車を積極的に活用し、燃料費の削減に取り組んだ。 ・共用車両への広告を積極的に募り、概ね予定していた収入確保ができた。 ・共用車両の運転許可試験の実施や車両貸出時の声掛けなどにより、安全運転の徹底を図った。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		26,691,204	28,262,754	28,245,458	32,471,000
	経常経費	26,691,204	28,262,754	28,245,458	32,471,000
	臨時的経費	0	0	0	0
	＊臨時的経費の説明				
② 人件費		24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000
	正規職員の人数（人）	3.00	3.00	3.00	3.00
③ 合計コスト（①＋②）		50,691,204	52,262,754	52,245,458	56,471,000
	前年度比		103.1%	100.0%	108.1%
	財源内訳 一般財源	49,575,678	50,438,474	50,286,006	51,770,000
	財源内訳 特定財源	1,115,526	1,824,280	1,959,452	4,701,000
	＊特定財源の説明	財産使用料　雑入（広告・保険金等）			
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
自家用自動車協会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	14,500	14,500	14,500	15,000
交通安全協会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	30,000	30,000	30,000	30,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	44,500	44,500	44,500	45,000
	割合	0.17%	0.16%	0.16%	0.14%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） ・老朽化した車両の計画的更新及び更新となるリース車両の内容検討 ・燃料費・修繕費等の削減 ・広告収入の確保 ・車両の適正使用と安全運行 ・運行前の車両点検等の徹底
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 上記課題に対し引続き下記の事項等を実施し改善を図っていく ・車両の更新計画作成 ・車両更新時における的確な車両選定の実施 ・アシスト付自転車の更なる利用促進 ・車両の適正使用及び安全運行に関する庁内通知 ・共用車両広告を積極的に募る
改善開始時期	平成２９年４月

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	